

2020年6月臨時県議会・6月月定例県議会を終えて

新型コロナウイルス対策で提言・論戦、検査・医療体制の強化、経済支援で前進、
「被災者の医療費免除継続求める」請願、「医師・看護師増員求める」請願・意見書を採択

2020年7月6日

日本共産党岩手県議団

斉藤 信

高田 一郎

千田美津子

はじめに

新型コロナ対策のための臨時県議会が4月30日、6月11日開催され、それぞれ513億円（第二次）、245億円（第三次）の補正予算が採択されました。三次にわたる新型コロナ対策の補正予算総額は868億円となっています。4月・6月の臨時会では、斉藤県議が新型コロナ対策の補正予算に対する本会議での質疑に立ち、各常任委員会でも積極的に取り上げました。6月定例県議会は6月23日から7月6日までの14日間開催されました。本会議での一般質問は今回ありませんでしたが、7月2日の各常任委員会で新型コロナ対策を取り上げました。新型コロナ対策では、PCR検査体制の抜本的強化、医療体制・保健所体制の強化・拡充とともに、中小企業の経営を守る経済対策と雇用確保の対策を特に重視して取り上げました。

議案の審査では、子どもの生活実態調査結果を踏まえた「いわて子どもプラン（2020～2024）」は全会一致で採択されました。教員の勤務時間の上限を月45時間、年間360時間に教育委員会規則で定めようとする「義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部改正」は、本来、教育委員会にかかわる議案でしたが総務委員会付託となりました。文教委員会で連合審査の決議を提案しましたが、希望いわて・いわて新政会・いわて県民クラブが反対し連合審査とはなりません。文教委員会の「この際」の質疑で取り上げ、教員の過酷な勤務実態と改善の具体的な方策を質しました。結果的に全会一致で採択されました。

各団体等から提出された請願審査では、「被災者の医療費免除の継続を求める請願」（県保険医協会、県社保協等が提出）が採択されたことは重要な成果です。「医療崩壊を防ぐために医師・看護師の増員を求める請願」（県医労連提出）、「教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1の復元はかることを求める請願」（岩教組提出）も採択されました。「消費税を5%に引き下げを国に求める請願」（岩商連等提出）は自民党・いわて新政会・いわて県民クラブ・公明党・無所属の工藤勝子氏が反対し否決となり、千田美津子県議が不採択に対する反対討論を行いました。

臨時会・定例県議会に向けて、県議団は感染症指定病院となっている盛岡市立病院、盛岡医師会を訪問・調査するとともに、県商工会連合会、大船渡商工会議所、水産加工会社、ハローワーク大船渡、旅館ホテル生活衛生同業組合、つなぎ温泉観光協会等を訪問・懇談して、新型コロナによる影響と実態、課題の調査を行いました。また、緊急の労働組合・民主団体との懇談会を行ってきました。さらに、岩手県立大学を訪問して子どもの貧困問題での調査・懇談を行いました。こうした調査を踏まえて、4月16日、6月1日には達増知事に対し第二次、第三次の新型コロナ対策の申し入れを行い、6月9日には佐藤博県教育長に「新型コロナ感染から子どもと教職員の命と健康を守り、子どもの学習権と豊かな学びを保障する」ための申し入れを行いました。

1、新型コロナウイルスの感染防止の徹底、地域経済守る取り組み

新型コロナウイルス対策では、7月6日現在、国内の感染者は1万9942人、死者978人となり、クルーズ船の感染者712人、死者13人を含めると2万0654人、死者991人となっています。県内では、7月6日現在、PCR等検査1026件（うち抗原検査20件）ですべて陰性となっています。東京都で6月2日以後、5日連続で感染者が100人を超えていることは注視すべきです。世界的には6日現在、1145万7993人（前日比+17万8528人）、死者53万4460人（前日比+3404人）となっており広がり続けていることは重大な事態です。

新型コロナ感染の第二波に備えて、検査体制の抜本的強化、医療体制と保健所体制の強化・確立、県民と事業者の暮らしと経営を守る経済対策に取り組むよう求めてきました。また、子どもたちの安全とゆとりある教育のために20人規模の学級の実現と大幅な教員や教育指導員、スクールサポートスタッフの増員・配置を求めました。

- 1) 検査体制の強化では、両磐（5月）、宮古（5月）、胆江（6月）釜石（6月）、盛岡（6月）圏域に発熱外来（地域外来・検査センター）が設置されるとともに、北上、花巻、気仙、久慈、二戸圏域にも7月中に設置される見込みとなりました。環境保健研究センターにはPCR検査機器が4台まで増設され、1日80件まで検査が可能となりました。保健所にはOBの保健師が採用配置されるとともに、相談業務はコールセンターに委託され業務改善も進められました。いわて感染制御支援チーム（ICAT）が院内感染防止対策などの支援を行っています。
- 2) 医療体制の確立強化では、感染患者を受け入れる病床を93床（重症30床含む）確保し、166床の確保をめざしています。軽症者の宿泊施設は盛岡市内に85室確保し、感染者が拡大した場合は300室確保をめざしています。第一次から第三次による補正で人工呼吸器は60台、エクモ3台、簡易陰圧装置49台、特殊フィルター付き空気清浄機16台、特殊フィルター付きパーテーション133件等が整備されることになりました。

医療機関にとって重大な課題は、受診抑制と新型コロナ対応によって4~5月大幅な減収となっていることです。県立病院の場合は11億8千万年の減収となっており、民間医療機関でも内科で83%、歯科で58%（県保険医協会調査）が前年同月比で減収となっています。医療機関の減収に対する補てん・支援は緊急の課題であり、これなしに感染の第二波に備えることはできません。

- 3) 県民のくらしの防衛、地域経済と雇用対策については、県は毎月「新型コロナウイルス感染症に伴う事業者の影響調査」を実施しています。5月調査結果では、「すでに影響が出ている」が82%、「今後、影響が出る可能性がある」が12.1%と、94%を超える事業者が影響を受ける状況となっています。「41%以上の売り上げ減少」34.3%、宿泊業では95%、飲食業69%、運輸業64%と深刻な実態となっています。
- ・新型コロナ対策資金は5月末で325件、113億6400万円、新型コロナ対応資金は1067件、178億7500万円の実績となっています。
 - ・県の家賃補助（1/2補助、月上限10万円、3か月分）は、条件が「3か月で売上げ減少30%以上」に緩和され、対象事業者が5000から9000に拡大されました。感染症対策の設備の改修・備品の購入等に1店舗当たり10万円の補助も実施されます。
 - ・観光宿泊業対策では、いわての宿応援割の市町村補助は1泊1000円から2000円に増額されるとともに、県単独で1泊2000円の宿泊クーポンを発行するなど拡充されました。経営継続支援金100万円、感染症対策の設備に上限200万円（経費の3分の2）、観光バス運行支援事業費補助3億円（1台1運行当たり5万円補助）が盛り込まれました。
 - ・生活福祉資金貸付事業には、13億2300万円が増額され、6月末現在、緊急小口資金（特例）1781件、総合支援資金（特例）180件、住宅確保給付金146件（申請215件）が活用されています。
 - ・雇用対策では、5月の有効求人倍率が1.01倍と急減し、来年3月卒の高卒求人は20%減少しています。県内の雇用調整助成金の相談事業所数は7月3日現在、2028事業所、申請1952件、支給決定は1348件となっています。申請事業所数そのものが少ないのが問題です。
 - ・県内市町村では、25市町村が独自に事業者への事業継続の補助金を実施しています。いわての宿応援割については13市町村が実施しています。
 - ・農林漁業者への支援では、国の持続化給付金、経営継続補助金の活用に加え、県事業としては肥育農家が和牛子牛市場から肥育素牛を導入する場合1頭当たり1万円の補助、県産牛肉の消費拡大・学校給食への牛肉とホタテの活用が盛り込まれました。
- 4) 教育・学生への支援では、学習指導員54人、スクールサポートスタッフは全校に533人の増員配置が予算化されましたが、これまでの配置は7月1日現在、学習指導員8人（7月中に+2人）、スクールサポートスタッフ25人（+45人）にとどまっています。最も切実な課題は子どもたちの安全確保のためにも身体的距離の確保のためにも

20人規模の学級を実現することです。全国知事会が全国市長会、全国町村会と連名で7月3日に「少人数学級の実現を求める緊急提言」を行ったことは重要です。修学旅行の実施を求めましたが、中止する学校はないとの回答でした。

・学生への支援では、岩手県立大学への運営交付金を7800万円増額し、7月6日現在、授業料減免の拡充、国の学生支援緊急給付金には179人が申請し国に推薦されています。今週中に2次申請の受付を行います。県立大学の就学支援緊急給付金(5万円)は7月15日までの受付となっていますが25人の申請となっています。県立大学としてアルバイト雇用を実施することにしています。県としてもアルバイト急減の学生を対象に会計年度任用職員として採用する計画です。

2、東日本大震災津波からの復興の課題について―「被災者の医療費免除の継続を求める請願」の採択は10年目以降の実施への重要な一歩

- 1) 「被災者の医療費免除の継続を求める」二つの請願が賛成多数で採択されました。10年目以降も免除継続へ重要な一歩となるものです。その背景には、被災者の切実な生活実態があります。県保険医協会の被災者アンケート(2156通の回答)では、医療費免除が廃止となった場合、「通院回数を減らす」37.6%、「通院できない」21.8%で、「これまで通り通院する」は30.7%にとどまっています。「震災後、心身の病気が増えた。体調が悪化した」「免除のおかげでこれまで生きてこられた」など切実な声が多数寄せられています。9月地方議会に向けて市町村長への要請と市町村議会に向けた取り組みが重要となっています。
- 2) 5月末現在の被災者の生活再建の状況は、応急仮設住宅に74戸181人、みなし仮設住宅に78戸175人、仮設暮らしの合計は152戸356人となっています。災害公営住宅には5039戸8857人、県内在宅が877戸1766人、県外は919人、総計では6068戸11898人です。被災者生活再建支援金受給者については、基礎支援金受給が23174件、加算支援金受給が14641件で、建設購入10720件の86.4%、8979件が沿岸被災地で住宅再建をしています。今年度は724件の住宅再建を見込んでおり、引き続き住宅再建への支援が必要です。
- 3) 災害公営住宅のコミュニティ形成のための集会所への生活支援相談員の配置は、生活支援相談員の配置計画121人に対し111人が配置されました。地域見守り拠点事業として、県営みどり町災害公営住宅(大船渡市)と県営上町災害公営住宅(大槌町)に複数の支援員が配置され、さらに、県営栃ヶ沢災害公営住宅(陸前高田市)と県営大沢災害公営住宅(山田町)に配置される予定です。
- 4) 災害公営住宅の家賃問題が切実な課題となっています。収入超過者の家賃問題では、陸前高田市が昨年5月から収入超過者も若い世代や中堅層も入居できる「みなし特定公共賃貸住宅」を実施し、4月段階で34世帯がみなし特公賃に移行しています。6月には

さらに9戸の募集を行っています。県の災害公営住宅について岩手県は7月から一般入居の募集（236戸）を行いました。この結果を踏まえて県としての導入を検討するとしています。

3、いわて子どもプラン（2020～2024）を全会一致で採択、岩手県子どものしあわせ応援計画（岩手県子どもの貧困対策推進計画）、岩手県ひとり親家庭等自立促進計画示される

子ども・子育て支援に関する基本的な計画として「いわて子どもプラン（2020～2024）」最終案が審議され全会一致で採択されました。また、個別計画となる「岩手県子どものしあわせ応援計画（2020～2024）案」（岩手県子どもの貧困対策推進計画）、「岩手県ひとり親家庭等自立促進計画（2020～2024）案」も示されました。千田美津子県議は、子ども生活実態調査結果を踏まえて、子どもの教育支援の取り組みと指標の問題、ひとり親家庭・就学援助世帯等への経済的支援制度の周知、子育て世代包括支援センターと子ども家庭総合支援拠点の全市町村でのすみやかな設置を求めました。

千田県議は、新型コロナによる全国一律休校となった3月に放課後児童クラブの役割と実態について把握し検証するように求め、1施設40人の規模を超える過大な施設の解消に取り組むよう求めました。

4、教育一教員の働き方改革と新型コロナ感染対策、少人数学級の実現

1) 「義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例」は、教員の働き方改革にかかわる議案で、教員の時間外勤務時間を月45時間、年360時間以内とすることを教育委員会規則で定めようとするものです。総務委員会に付託され、文教委員会との連合審査を否決したことは二重の問題でした。斉藤県議は「この際質疑」で教員の時間外勤務の実態を質しました。昨年度の教員の時間外勤務は45時間以上が27.5%、80時間以上が8.8%と深刻な実態です。時間外勤務時間の上限を定めることは半歩前進ですが、罰則もなく、超過勤務手当の支給もないという根本的な欠陥があると厳しく指摘しました。また、今回は提起されていない「1年単位の変形労働時間制」の導入については、時間外勤務が常態化している中では導入する前提条件がないことを指摘しました。

2) 学校における新型コロナ対策については、教室における身体的距離の確保、子どもたちにゆきとどいた教育を進めるためにも20人規模の学級を実現することが急務の課題だと、日本教育学会の提言を示し指摘しました。7月3日に全国知事会、全国市長会、全国町村会が連名で「少人数学級の実現を求める緊急提言」を行ったことは極めて重要です。熱中症対策とマスクの着用の課題を取り上げ、感染対策を徹底しつつ熱中症対策

を優先して取り組むと答えました。県内の学校における修学旅行については、小中校とも行先の変更を含め中止する学校はないとのことでした。

- 3) 子ども生活実態調査結果を踏まえて、収入の中央値 2 分の 1 以下の子どもの「授業の理解度」が 71%にとどまっていること。子どもの貧困対策では、重点施策の第一に「教育の支援」が提起されていますが、学校としてどう取り組む方針か質しました。残念ながら新たな施策は示されませんでした。「子どもの就学に関する支援」では、「スクールソーシャルワーカーの配置」が提起されていますが、県内の配置は 21 人にとどまっています。文科省の方針は「中学校区に 1 人配置」です。福岡市教育委員会は中学校区に 1 人の 69 人を配置していることを示し、大幅な増員配置を求めました。県との協議を踏まえて、県立大学社会福祉学部の大学院でスクールソーシャルワーカーの養成を行っており、積極的に配置すべきと質しました。「卒業までまだ 2 年あるが、そういった卒業生を活用してまいりたい」と答弁したことは重要です。

5、文化芸術分野における新型コロナ対策について

- 1) 新型コロナによるイベントの自粛等によって文化芸術分野における影響も大きなものとなっています。県内における文化芸術分野における実態調査について質しました。県によるヒアリング調査では、①発表の機会が失われている。②収容率 50%以内というイベントの制限があり、開催しても採算が厳しい。③三密が怖くて施設の使用を躊躇している一との声が寄せられていることが示されました。
- 2) 国は第二次補正でやっと 580 億円の文化芸術団体等への支援策を打ち出しましたが、県を通すことなく委託業者を通じた支援の仕方となっています。文化芸術関連職業にかかわる人は国政調査結果から約 1700 人おり、実態を把握して支援策の周知徹底を図るよう求めました。

6、農業分野における新型コロナ対策について

- 1) 高田県議は肥育農家の新型コロナの影響の実態と対策について取り上げました。6 月の肥育牛販売平均価格は 91 万円に対して生産平均価格は 119 万円となっています。牛マルキン制度は本来 9 割補助ですが、基金が枯渇していることから 4 分の 3 補助との 18 万 7174 円となります。肥育農家にとっては 9 万円の赤字となります。
- 2) 子牛価格は 50 万円台となっていますが全国の平均価格が 60 万円を超えており「優良肉牛生産推進緊急対策」も発動されない状況です。高田県議は、マルキン制度の算定がブロック制となったことにより岩手の場合 3 万円減額となっており、制度を元に戻すよう県が対応するよう求めました。

7、「被災者の医療費免除継続」、「医師・看護師の増員求める」、「教職員の定数改善求める」各請願は採択、「消費税5%減税求める」請願は不採択に

- 1) 「被災者の医療費免除の継続を求める」請願は、自民党・公明党・無所属の工藤勝子氏が反対したものの賛成多数で採択されました。「医療崩壊を防ぐために医師・看護師の増員を求める」請願は、自民党・公明党が反対しましたが賛成多数で採択されました。それぞれ国に対する意見書も採択されました。「緊急経済対策として消費税を5%に引き下げることを求める」請願は、希望いわて・共産党・社民党・無所属の上原康樹・山下正勝氏が賛成したものの、自民党・いわて新政会・いわて県民クラブ・公明党・無所属の工藤勝子氏が反対し否決となりました。県民の請願に背を向ける自民党・公明党の姿が鮮明となりました。

以 上